

様式(細則 5-2)

平成31年4月26日

浜田市議会議長 川 神 裕 司 様

議員名 芦 谷 英 夫



調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため(視察(研修)を(実施・受講)したので、その結果を報告します。

記

- 1、期 間 平成31年4月13日(土) 13時30分～17時30分
- 2、研修内容 地方自治セミナープレ勉強会
- 3、研 修 先 松江市(県庁会議棟)
- 4、調査経費 交通費 7,140円(JR利用)
- 5、調査研究活動の概要 別紙のとおり



「地方自治セミナープレ勉強会」出席のため

平成31年4月26日

- 1 日 時 平成31年4月13日（土）13時30分～17時30分
2 場 所 松江市（県庁会議棟）
3 出席者 鳥取県西部観光商工課大山振興担当 課長補佐 池原 真
島根県広報室県民対話室 福頼尚志企画員
同 労働委員会事務局 村川令一郎企画幹 長岡 智子企画員

4 概 要

- ① この会は、『(仮)「地方創生」のその先～「2040年問題」後の自治の形を島根から考える』ことを目的として、島根県、鳥取県、市町などの職員で構成する地方自治セミナーを組織し、島根県にも縁がある金井利之教授をメインゲストとして迎え、研鑽を重ねることとしている。
- ② 金井利之教授は、自治体学会の理事長で、行政学、地方行財政、地域政策への造詣が深く、国の施策に対して批評的な意見を持ち、新進気鋭の行政学者である。
- ③ 金井利之教授の研究のスタンスは、あくまで客観的であり、現状に対して批判的であることから、脱「べき」論を説き、学会で独自の類型化を示し、論調は「原論」的であると評価されている。
- ④ セミナーの切り口としては、地域間平等に立つ行政学、地域間格差と自治体の政治力、人口減少し地域での縮小や撤退が余儀なくされ「看取り責任の自治」が出てくる、人口減少時代を生き抜く自治体などがあげられ、今後これらのテーマで研鑽することとした。
- ⑤ （メンバーから出された意見には次のようなものがあった）自治体の行政を首長が一人で行うことは不可能であり、行政を担う多人数による分業と協働からなる組織が必要であり、その組織の運営が適切に管理されなければならない。
- ⑥ 首長の自治体管理でよく多用されるのが、機構改革であり、それは首長が打ち出す施策の方向性にも重なる。職員や組織にショックを与え、反面自身への忠誠を試すことにもなり、その効果が表れるときと、鳴り物入りで実施しても、改革しても効果が上がらないことがある。
- ⑦ 地域活性化を標榜して、地方公社、第三セクターなどが設立されているが、寄り合い所帯、経営への主体性の欠如、地域活性化への前のめりとブームに乗り遅れまいとする焦りから、甘く杜撰な事業計画、およそ経営者には不釣り合いな経営母体がつくられてきた。

5 所 見

- ① 浜田市では経済政策に軸足を置き振興策を進め、地方創生戦略プランを策定しているが、人口の減少は県下で最も深刻で、地域活性化に課題を残しており、改めて政策の成果を検証する必要がある。
- ② 経済政策優先から産業経済部を拡充し25年に4課8係であったものが、29年には7課2室18係とほぼ倍増しているが、経済生産額は上がり、生産力は伸びたのか、交流人口は増えたのか、雇用の拡大と人口増につながったのか、など検証が必要である。
- ③ ふるさと体験村、美又温泉保養センター、きんたの里、お魚センター、ゆうひパークなど地域活性化の任を担い第3セクター、地方公社などが軒並み経営危機に陥っており、これら組織のあり方、経営体の再構築など、市をあげての取り組みが必要であり、議会としての能動的な関与が必要である。

—以上—